



平成26年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成25年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 いちよし証券株式会社
コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 山崎 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当 (氏名) 持田 清孝

TEL 03-3555-9589

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	7,655	135.5	7,640	135.9	3,456		3,487		4,151	
25年3月期第1四半期	3,251	9.1	3,239	9.0	354		324		337	

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 3,742百万円 (%) 25年3月期第1四半期 410百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	95.27	94.46
25年3月期第1四半期	7.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	47,039	29,790	63.2
25年3月期	43,751	27,431	62.5

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 29,723百万円 25年3月期 27,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期		10.00		22.00	32.00
26年3月期					
26年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期(予想)につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	44,431,386 株	25年3月期	44,431,386 株
26年3月期1Q	988,429 株	25年3月期	756,676 株
26年3月期1Q	43,576,145 株	25年3月期1Q	43,856,242 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 平成26年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っていません。

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2．サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3．四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書		
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書		
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項		
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
4．補足情報	P.10
<u>平成26年3月期 第1四半期連結業績報告</u>		
(1) 受入手数料	P.10
(2) トレーディング損益	P.10
(3) 連結損益計算書四半期推移	P.11
<u>平成26年3月期 第1四半期個別業績報告</u>		
(1) 受入手数料	P.12
(2) トレーディング損益	P.12
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	P.13
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	P.13
(5) 自己資本規制比率	P.13
(6) 役職員数	P.13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、当期)は、中国景気への先行き懸念などがあるなか、日米欧の金融緩和基調を背景として世界の株価は上昇傾向にありました。しかし、5月22日に米連邦準備制度理事会(FRB)のバーナンキ議長が米量的緩和第3弾(QE3)の早期縮小を示唆。また、6月19日には再度QE3縮小の年内開始に言及したことから、世界の株価は調整に転じましたが、その後はQE3縮小の織り込みとともに6月の下旬を底として反発に転じました。

日本の株式市場は、4月4日に黒田新総裁が率いる日銀による「量的・質的金融緩和」や安倍政権の成長戦略を好感し、株価は上昇ピッチを早め、5月23日には日経平均株価は年初来高値1万5,942円を記録しましたが、バーナンキ米FRB議長発言により一転して調整に入りました。1ドル=100円を割る円高の進展や中国の経済指標の悪化の影響などから、年初来高値から2割強の調整となりましたが、6月13日の1万2,415円を底として反発に転じ当期末1万3,677円の終値となりました。

新興市場は、期初からの上昇ピッチが速かったことから、日経ジャスダック平均株価は5月15日の年初来高値2,152円を記録した後、調整局面入りとなり当期末終値は1,765円で終了しました。東証マザーズ指数も5月8日の年初来高値1,083以降下げに転じ、660で当期末を迎えました。

当期における東証一日平均売買代金は前第1四半期連結累計期間(以下、前年同期)比188.2%増の3兆5,138億円、大証ジャスダック市場一日平均売買代金は同629.3%増の1,484億円となりました。

このような環境下、前期からのマーケット環境の流れを受けて当社の株式委託売買代金は7,476億円(前年同期比219.6%増)と順調な滑り出しとなりました。法人ビジネスにおいては、大型の新規公開が相次ぐなか、当社が出資した不動産投資法人(野村不動産マスターファンド)が上場するなど積極的に幹事・引受シ団に関与いたしました。

また、投資信託については当社が選別した11銘柄をお客様の安定的な資産(ベース資産)として位置づけ、販売の中心に据えるとともに、引き続きマーケットに応じたエクイティシフトを進め、世界の公益株に投資する「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド」、5月より取り扱いを開始した「日本復活成長株ファンド〔愛称：ニッポンの輝〕」、「HSBCニューリーダーズ・ソブリン・オープン」等の販売に注力いたしました。その結果、当期の投資信託販売額は889億円(前年同期比57.5%増)となりました。

当社グループの純営業収益は76億40百万円(前年同期比135.9%増)となりました。一方、販売費・一般管理費は41億83百万円(同16.4%増)となりました。その結果、経常利益は34億87百万円となり、前年同期3億24百万円の損失と比べ大幅な増益となりました。

また、当期末の預り資産は、1兆5,084億円(前期末比2.1%増)となりました。

内訳につきましては以下のとおりであります。

受入手数料

受入手数料の合計は71億56百万円(前年同期比145.1%増)となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料合計は33億91百万円(前年同期比300.4%増)となりました。

このうち、株式委託手数料に占める中小型株式(東証2部・大証2部、大証ジャスダック、東証マザーズ)の割合は前年同期の14.8%から20.5%に増加しました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、新規公開企業3社の幹事・引受シ団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは主幹事1社を含む2社の幹事・引受シ団に加入いたしました(前年同期は新規公開企業2社の幹事・引受シ団への加入)。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は2億38百万円となり、前年同期の1百万円と比較して大幅に増加いたしました。

なお、当期末における累計引受社数は872社(うち主幹事30社)となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

毎月分配型ファンドを中心に販売した投資信託に係る手数料が22億76百万円(前年同期比116.4%増)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は22億82百万円(同115.3%増)となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、投資信託の当期末残高が6,962億円(前年同期末比19.9%増)と増加したことにより信託報酬が10億93百万円(前年同期比23.5%増)となり、これにいちよしアセットマネジメントの投資顧問手数料、保険取扱手数料、アンバンドリング手数料及び公開支援等の手数料を加え、12億1百万円(同20.1%増)となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、68百万円(前年同期比863.5%増)の利益となりました。債券・為替等は、43百万円(同95.5%増)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では1億12百万円(同280.3%増)の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の増加により58百万円(前年同期比59.4%増)、金融費用は、14百万円(同28.1%増)となり、差引き金融収支は43百万円(同73.7%増)となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、従来より実施しているコスト削減に継続して取り組みましたが、受入手数料の増加に伴う人件費及び取引関係費の増加等により41億83百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

営業外損益

営業外損益は、投資有価証券の配当金等で30百万円(前年同期比4.5%増)の利益となりました。

特別損益

特別損益は、投資有価証券売却益等で10億30百万円の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は45億18百万円となりました。これに法人税、住民税及び事業税3億59百万円、法人税等調整額7百万円等を加減算した結果、四半期純利益は41億51百万円となり、前年同期3億37百万円の損失と比べ大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

〔流動資産〕

前期末に比べて42億11百万円増加(12.2%増)し、387億49百万円となりました。これは現金・預金が42億26百万円増加したこと、信用取引資産が33億76百万円増加したこと、一方で、募集等払込金が25億1百万円減少したこと、預託金が10億29百万円減少したことなどによります。

〔固定資産〕

前期末に比べて9億23百万円減少(10.0%減)し、82億89百万円となりました。これは、投資有価証券が売却等により6億98百万円減少したこと、及び長期差入保証金が店舗移転に伴う返戻により1億41百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前期末に比べて32億88百万円増加(7.5%増)し、470億39百万円となりました。

〔流動負債〕

前期末に比べて11億74百万円増加(8.0%増)し、159億32百万円となりました。これは、預り金が47億13百万円増加したこと、一方で、信用取引負債が38億81百万円減少したことなどによります。

〔固定負債〕

前期末に比べて2億46百万円減少(16.9%減)し、12億7百万円となりました。これは、繰延税金負債が2億43百万円減少したことなどによります。

〔特別法上の準備金〕

前期末とほぼ同額の1億8百万円となりました。

〔純資産〕

前期末に比べて23億59百万円増加(8.6%増)し、297億90百万円となりました。これは、四半期純利益41億51百万円を計上する一方で、配当金9億60百万円の支払い、自己株式の取得等に伴い4億36百万円減少したこと、及び投資有価証券の売却に伴うその他有価証券評価差額金の減少4億9百万円などによります。

この結果、自己資本比率は63.2%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、555.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

なお、開示を行う時期につきましては各四半期末日の翌月中旬頃を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,644	13,870
預託金	5,571	4,541
トレーディング商品	343	447
商品有価証券等	341	447
デリバティブ取引	2	0
約定見返勘定	94	-
信用取引資産	11,557	14,933
信用取引貸付金	11,232	14,777
信用取引借証券担保金	325	155
立替金	18	171
募集等払込金	6,117	3,616
短期貸付金	19	99
未収収益	997	934
繰延税金資産	42	34
その他の流動資産	138	107
貸倒引当金	6	8
流動資産計	34,538	38,749
固定資産		
有形固定資産	4,115	4,066
建物	1,444	1,418
器具備品	670	647
土地	1,987	1,987
リース資産(純額)	13	12
無形固定資産	403	374
のれん	128	118
ソフトウェア	273	254
電話加入権	1	1
投資その他の資産	4,693	3,849
投資有価証券	3,507	2,808
長期貸付金	65	61
長期差入保証金	1,109	967
繰延税金資産	5	5
その他	15	15
貸倒引当金	10	10
固定資産計	9,212	8,289
資産合計	43,751	47,039

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	-	19
信用取引負債	7,627	3,746
信用取引借入金	6,991	3,436
信用取引貸証券受入金	636	309
預り金	4,110	8,824
受入保証金	760	1,299
短期借入金	210	210
リース債務	4	4
未払法人税等	414	403
賞与引当金	559	422
その他の流動負債	1,069	1,002
流動負債計	14,757	15,932
固定負債		
長期借入金	420	410
リース債務	9	8
繰延税金負債	669	425
再評価に係る繰延税金負債	35	35
退職給付引当金	290	299
その他の固定負債	28	28
固定負債計	1,453	1,207
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	108	108
特別法上の準備金計	108	108
負債合計	16,320	17,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,676	8,697
利益剰余金	5,157	8,348
自己株式	346	783
株主資本合計	28,065	30,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,147	738
土地再評価差額金	1,855	1,855
その他の包括利益累計額合計	708	1,117
新株予約権	38	32
少数株主持分	35	35
純資産合計	27,431	29,790
負債・純資産合計	43,751	47,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,919	7,156
トレーディング損益	29	112
金融収益	36	58
その他の営業収益	265	328
営業収益計	3,251	7,655
金融費用	11	14
純営業収益	3,239	7,640
販売費・一般管理費		
取引関係費	362	401
人件費	1,924	2,393
不動産関係費	409	379
事務費	586	686
減価償却費	114	83
租税公課	32	59
貸倒引当金繰入れ	0	1
その他	163	178
販売費・一般管理費計	3,593	4,183
営業利益又は営業損失()	354	3,456
営業外収益		
投資有価証券配当金	29	26
その他	4	4
営業外収益計	34	30
営業外費用		
持分法による投資損失	5	-
その他	0	0
営業外費用計	5	0
経常利益又は経常損失()	324	3,487
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,031
新株予約権戻入益	0	-
金融商品取引責任準備金戻入	7	0
特別利益計	8	1,031
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	2	-
特別損失計	2	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	319	4,518
法人税、住民税及び事業税	11	359
法人税等調整額	6	7
法人税等合計	17	367
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	337	4,151
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	337	4,151

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	337	4,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	409
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	73	409
四半期包括利益	410	3,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410	3,742
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
該当事項はありません。

4. 補足情報

平成26年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	857	3,434	300.3%	5,323
(株券)	(847)	(3,391)	(300.4)	(5,284)
(債券)	(0)	(0)	(28.6)	(4)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	238		239
(株券)	(1)	(238)	()	(239)
(債券)	()	()	()	(0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,059	2,282	115.3	7,088
(受益証券)	(1,051)	(2,276)	(116.4)	(7,070)
その他の受入手数料	1,000	1,201	20.1	4,155
(受益証券)	(885)	(1,093)	(23.5)	(3,693)
合計	2,919	7,156	145.1	16,806

商品別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券	854	3,640	326.0%	5,554
債券	8	6	20.7	22
受益証券	1,947	3,411	75.2	10,798
その他	109	97	10.2	431
合計	2,919	7,156	145.1	16,806

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	7	68	863.5%	54
債券・為替等	22	43	95.5	209
(債券等)	(22)	(34)	(47.9)	(172)
(為替等)	(0)	(9)	()	(36)
合計	29	112	280.3	263

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	[24. 4. 1 24. 6.30]	[24. 7. 1 24. 9.30]	[24.10. 1 24.12.31]	[25. 1. 1 25. 3.31]	[25. 4. 1 25. 6.30]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	3,251	3,867	4,334	6,830	7,655
受 入 手 数 料	2,919	3,559	3,949	6,378	7,156
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	29	28	81	124	112
金 融 収 益	36	39	31	41	58
そ の 他 の 営 業 収 益	265	240	271	286	328
金 融 費 用	11	14	14	14	14
純 営 業 収 益	3,239	3,853	4,320	6,815	7,640
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,593	3,420	3,643	3,939	4,183
取 引 関 係 費	362	274	311	315	401
人 件 費	1,924	1,889	1,961	2,217	2,393
不 動 産 関 係 費	409	407	454	488	379
事 務 費	586	560	616	635	686
減 価 償 却 費	114	110	118	104	83
租 税 公 課	32	37	40	51	59
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0	0		2	1
そ の 他	163	141	141	122	178
営 業 利 益	354	432	677	2,875	3,456
営 業 外 収 益	34	4	20	132	30
営 業 外 費 用	5	27	1	46	0
経 常 利 益	324	409	696	2,961	3,487
特 別 利 益	8		0	71	1,031
特 別 損 失	2	6	30	34	0
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	319	403	666	2,998	4,518
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11	20	56	287	359
法 人 税 等 調 整 額	6	3	0	25	7
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	337	386	609	2,736	4,151
少 数 株 主 利 益	0	1	0	0	0
四 半 期 純 利 益	337	385	609	2,735	4,151

平成26年3月期 第1四半期個別業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
委託手数料	857	3,434	300.3%	5,323
(株券)	(847)	(3,391)	(300.4)	(5,284)
(債券)	(0)	(0)	(28.6)	(4)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	238		239
(株券)	(1)	(238)	()	(239)
(債券)	()	()	()	(0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,059	2,282	115.3	7,088
(受益証券)	(1,051)	(2,276)	(116.4)	(7,070)
その他の受入手数料	948	1,150	21.3	3,943
(受益証券)	(885)	(1,093)	(23.5)	(3,693)
合計	2,868	7,105	147.8	16,595

商品別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
株券	854	3,640	326.0%	5,554
債券	8	6	20.7	22
受益証券	1,947	3,411	75.2	10,798
その他	57	47	17.5	219
合計	2,868	7,105	147.8	16,595

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
株券等	7	68	863.5%	54
債券・為替等	22	43	95.5	209
(債券等)	(22)	(34)	(47.9)	(172)
(為替等)	(0)	(9)	()	(36)
合計	29	112	280.3	263

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第1四半期		当第1四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	947	377,301	1,019	830,159	7.6%	120.0%	3,088	1,652,307
(自己)	(492)	(143,338)	(70)	(82,508)	(85.6)	(42.4)	(679)	(302,777)
(委託)	(455)	(233,962)	(948)	(747,651)	(108.4)	(219.6)	(2,408)	(1,349,530)
委託比率	48.0%	62.0%	93.1%	90.1%			78.0%	81.7%
東証シェア	0.37%	0.23%	0.17%	0.17%			0.24%	0.20%
1株当たりの委託手数料	1円86銭		3円57銭				2円19銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
				%	
引受高	株券(株数)	0	0		5
	"(金額)	27	6,160		14,453
	債券(額面金額)				100
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)				
募集・売出しの取扱高	株券(株数)	0	0		5
	"(金額)	25	5,548		13,191
	債券(額面金額)	697	29	95.8	924
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	104,398	261,788	150.8	650,303

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	24,245	30,664	27,898
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	1,812	1,084	670
	金融商品取引責任準備金等	96	108	108
	一般貸倒引当金	3	6	4
	計(B)	1,712	969	556
控除資産	(C)	7,133	6,595	7,018
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	15,399	23,099	20,323
リスク相当額	市場リスク相当額	70	410	381
	取引先リスク相当額	267	492	409
	基礎的リスク相当額	3,195	3,259	3,159
	計(E)	3,533	4,161	3,950
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	435.8%	555.0%	514.5%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(6) 役員員数

(単位:人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	11	11	11
執行役員	9	13	13
従業員	861	872	844